



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年1月27日

上場会社名 日東化工株式会社  
 コード番号 5104 URL <http://www.nitto-kk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部所管  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 坂下 尚彦  
 (氏名) 楢野 卓也  
 TEL 0467-74-3111

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,522	5.3	39		79	295.0	79	
2021年3月期第3四半期	2,395		0		20		3	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	20.82	
2021年3月期第3四半期	0.89	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	6,286	2,930	46.6	763.74
2021年3月期	5,929	2,850	48.1	742.92

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 2,930百万円 2021年3月期 2,850百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日を基準日とする配当予想額は未定であります。

### 3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,428	4.4	57	49.7	47	25.7	25	36.1	6.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	3,840,000 株	2021年3月期	3,840,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,518 株	2021年3月期	2,518 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	3,837,482 株	2021年3月期3Q	3,837,542 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により緊急事態宣言が再発出されるなど厳しい状況で推移いたしました。ワクチン接種の進行により経済の回復が期待されたものの、新たな変異株の感染再拡大が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社においても、自動車関連を中心に生産に回復の動きがみられたものの、今後の国内外の感染動向や、半導体不足による自動車生産への影響、更には原油をはじめとした資源価格の上昇等に、引き続き留意が必要な状況となっております。

このような環境下、売上高につきましては、受注の回復等により前年同期比増収となりました。また、利益面におきましても、販売の増加等により前年同期比増益となりました。

その結果、当期の業績は売上高2,522百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益39百万円（前年同期は0百万円の営業利益）、経常利益79百万円（前年同期は20百万円の経常利益）、四半期純利益79百万円（前年同期は3百万円の四半期純利益）となりました。

（セグメント別の状況）

（コンパウンド事業）

ゴムコンパウンド、高機能樹脂コンパウンドにおける自動車関連を中心とした受注の回復に加え、樹脂洗浄剤スーパークリーンや導電性樹脂ECXにおいても売上が回復し、コンパウンド事業全体として前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期を59百万円上回る1,396百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

（ゴム加工事業）

ゴムマットにおいての受注回復や、ゴムシートにおいての新規案件の受注等により、ゴム加工事業全体として前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期を67百万円上回る1,109百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は6,286百万円となり、前期末に比べ356百万円増加しました。流動資産は、主に現金及び預金が増加したことにより、前期末に比べ493百万円増加しました。また、固定資産につきましては、主に設備投資額が減少したことにより、前期末に比べ136百万円減少しました。

負債は3,355百万円と、前期末に比べ276百万円増加しました。流動負債は、主に当第3四半期末日が休日であったことから買入債務の支払いが翌月になった影響等で営業買入債務が増加したことにより、前期末に比べ274百万円増加しました。固定負債につきましては概ね前期末並みとなりました。

純資産は2,930百万円と、前期末に比べ79百万円増加しました。これは主に当第3四半期累計期間における四半期純利益によるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年4月28日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	434	806
受取手形及び売掛金	1,784	1,837
商品及び製品	281	299
仕掛品	58	44
原材料及び貯蔵品	70	94
その他	303	344
流動資産合計	2,932	3,426
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	514	475
機械及び装置(純額)	603	550
土地	1,575	1,575
建設仮勘定	45	25
その他(純額)	149	145
有形固定資産合計	2,888	2,773
無形固定資産		
その他	15	12
無形固定資産合計	15	12
投資その他の資産		
投資有価証券	24	17
関係会社株式	16	16
繰延税金資産	28	21
その他	23	18
投資その他の資産合計	92	73
固定資産合計	2,996	2,859
資産合計	5,929	6,286
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	885	1,142
短期借入金	1,390	1,390
1年内返済予定の長期借入金	20	20
リース債務	2	2
未払法人税等	2	30
賞与引当金	67	32
その他	236	260
流動負債合計	2,604	2,878
固定負債		
長期借入金	30	17
リース債務	5	3
退職給付引当金	425	438
役員退職慰労引当金	5	9
資産除去債務	7	7
固定負債合計	473	476
負債合計	3,078	3,355

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920	1,920
資本剰余金	0	0
利益剰余金	931	1,011
自己株式	△2	△2
株主資本合計	2,849	2,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
評価・換算差額等合計	1	1
純資産合計	2,850	2,930
負債純資産合計	5,929	6,286

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,395	2,522
売上原価	1,981	2,067
売上総利益	413	454
販売費及び一般管理費	412	414
営業利益	0	39
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	2
その他	30	46
営業外収益合計	35	48
営業外費用		
支払利息	6	7
その他	9	1
営業外費用合計	16	8
経常利益	20	79
特別利益		
投資有価証券売却益	-	36
特別利益合計	-	36
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税引前四半期純利益	17	116
法人税、住民税及び事業税	1	29
法人税等調整額	12	7
法人税等合計	14	36
四半期純利益	3	79

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。また、顧客から有償で支給される支給材の棚卸高については「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として表示せず、流動資産の「その他」として表示しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前第3四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。この結果、前第3四半期累計期間の四半期損益計算書におきまして、売上高が1,840百万円、売上原価が1,831百万円、販売費及び一般管理費が8百万円減少いたしました。なお、売上総利益は8百万円減少いたしますが、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益及び四半期純利益につきましては影響はありません。また、前事業年度の貸借対照表において、「商品及び製品」が27百万円、「仕掛品」が53百万円、「原材料及び貯蔵品」が119百万円減少し、「その他」が200百万円増加いたしました。なお、流動資産合計及び資産合計につきましては影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。